別記様式第１号【様式第1号関係書類】（第６条関係）

事前協議書別紙

１．対象住宅の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の所有者 | □　単独名義　　□　本人　（個人）  □　家族　（申請者との続柄：　　　　　）  □　その他（申請者との関係：　　　　　）  □　共有名義　（　　　人） |
| 建物の登記 | * あり　　　　　□なし　　　　□不明 |
| 建築年月日 | M・T・S・H　 　 年　 　月　　日　 □　不明   * 建築確認済証（　　　　　 　　）□　不明 * 検査済証　 （　　　　　　 　）□　不明 * その他建築年月日がわかる書類（　　　　　　　　　　） |
| 増築の有無 | □　あり　（　増築した年　　　　年　　月頃）  □　なし |
| 平成28年熊本地震による被災状況 | □　罹災証明書の写し  被害認定：□全壊　□大規模半壊  □半壊　□一部損壊  □　罹災報告書  □　証明書・報告書なし  （被害の状況：　　　　　　　　　　　　　　） |
| 生活再建支援金（加算支援金）受給の有無 | □　あり　　（再建方法：□　補修　□建設・購入）  □　なし |
| 住宅の種類 | □　戸建住宅  □　併用住宅 |
| 構造等 | 木造一戸建て（□ 木造のみ　 □　非木造部分有　 ）  （□　平屋　□　２階建　□　３階建　　） |
| 床面積 | 延べ床面積　：　　　　　㎡　　　　　坪　　　　　程度 |

２．耐震診断の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震診断実施の有無 | □　あり　（診断実施日：　　　　年　　月　　日）  □　実施中  □　なし |
| 耐震診断を実施していない場合以下の記入は不要です。 | |
| 耐震診断者 | 氏　名：  住　所：  連絡先： |
| 耐震診断の種類 | □　一般診断法（補助利用：　□　有　□　無）  □　精密診断法（補助利用：　□　有　□　無）  □　その他 |
| 耐震診断結果 | 上部構造評点の最低値　（　　　　　　　　　　） |
| 市や県の補助制度による耐震診断実施の有無 | □　あり　　（□　八代市　　□　熊本県）  補助金額　　：　　　　　　　　　　　　　円  額確定通知番号　平成　年　　月　　日　　第　　　　号  □　なし |

裏面に続く

３．現在の状況、今後の予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | 改修設計 | □　完了　　　　　（完了の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）後（契約の年月日　　　　　年　　月　　日）  □　着手（契約）前（契約の予定時期　　　　年　　月頃）  □　設計者未定 |
| □ | 改修工事 | □　完了　　　　　（完了の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）後（契約の年月日　　　　　年　　月　　日）  □　着手（契約）前（契約の予定時期　　　　年　　月頃）  □　業者未定 |
| □ | 耐震建替工事 | □　完了　　　　　（完了の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）後（契約の年月日　　　　　年　　月　　日）  □　着手（契約）前（契約の予定時期　　　　年　　月頃）  □　業者未定 |
| □　確認申請済　（審査機関：　　　　　　　　　　　　）  □　確認申請中　（審査機関：　　　　　　　　　　　　）  □　申請前　　　（申請の予定時期　　　　　年　　月頃）  □　都市計画区域外 |
| □ | シェルター工事 | □　完了　　　　　（完了の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）後（契約の年月日　　　　　年　　月　　日）  □　着手（契約）前（契約の予定時期　　　　年　　月頃）  □　業者未定 |

４．注意事項

* 虚偽その他の不正の行為により申し込みをされた場合は、補助金の交付が受けられない場合があります。
* 交付決定前に着手（契約）された場合でも補助の申請は可能（平成28年4月14日から平成29年9月30日までの間に事業着手したものに限る。）ですが、交付申請時の審査により補助の要件に合わないことが判明した場合は補助金の交付が受けられない場合があります。その場合、市では責任を負いかねますのでご了承ください。
* 補助申請の際に利用する印鑑はインク浸透型でないものを使用してください。

別記様式第２号【様式第1号関係書類】（第６条関係）

市税納付状況調査承諾書

　私は、八代市戸建木造住宅耐震化支援事業の申し込みに当たり、市税（延滞金を含む。）の滞納の有無を調査されることを承諾します。

　　年　　月　　日

申請者 住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　　 生年月日

八代市長　あて

申請者氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

|  |  |
| --- | --- |
| 係長 | 担当 |
|  |  |

納税課確認欄

事業者 滞納なし

　　　　 滞納あり 市民税（特徴・普徴）　・　固定資産税

法人市民税　・　軽自動車税　・　国民健康保険税

上記のとおり確認しました。

　　年　　月　　日

納　税　課　長

別記様式第３号【様式第1号関係書類】（第６条関係）

（熊本県戸建て木造住宅耐震改修等促進事業実施要領 別記第１号様式）

年　　月　　日

八代市長　あて

氏　名　　　　　　　　　 印

罹災報告書

　下記のとおり、平成２８年熊本地震により罹災したことを報告します。

記

１　住宅の所在地

２　被害概要

３　添付書類　住宅の被害状況を証する次に掲げるいずれかの書類

□　被害状況を記録した写真

□　被害の修復に要した経費を証する書類

□　建築士による被災状況確認証明書（別記様式第４号）

別記様式第４号【様式第1号関係書類】（第６条関係）

（熊本県戸建て木造住宅耐震改修等促進事業実施要領 別記第２号様式）

年　　月　　日

　八代市長　あて

建築士種別

(登録都道府県)

登 録 番 号

氏 名

被災状況確認証明書

　下記のとおり、住宅の被災状況を確認したことを証明します。

記

１　住宅所有者

２　住宅の所在地

３　被災状況の確認日

４　被害概要

５　添付書類

・被害状況報告書（任意書式）

・被害状況写真